

早稲田大学 人間科学学術院 人間科学会 諸費用補助成果報告書（Web 公開用）

申請者（ふりがな）	尹恵 （いん めぐみ ）
所属・資格（※学生は課程・学年を記載。卒業生・修了生は卒業・修了年月も記載）	社会医学研究室・修士課程 2 年
発表年月 または事業開催年月	2025 年 9 月
発表学会・大会 または事業名・開催場所	第 66 回 日本社会医学会総会
発表者（※学会発表の場合のみ記載、共同発表者の氏名も記載すること）	尹恵, 徐桜晗, 呉思穎, 彭湘萍, 周思宇, 扇原淳
発表題目（※学会発表の場合のみ記載）	中国農村部における月経に関するセルフケアと支援体制に関する研究
発表の概要と成果（抄録を公開している URL がある場合、「概要・成果」を記載した上で、URL を末尾に記してください。また、抄録 PDF は別途ご提出ください。なお、抄録 PDF は Web 上には公開されません。）	
【背景・目的】 近年、月経に関する課題は、女性の健康および権利の観点から国内外で関心が高まっている。特に思春期の女子にとって、適切な情報や支援の有無は健康行動に大きく影響する。月経に伴う困難には、生理用品や衛生施設の不足に加え、知識の欠如、羞恥心、偏見といった内的要因も含まれる（UNICEF・WHO, 2023）。中国農村部においては、教育資源の乏しさや性教育への保守的な価値観により、月経に関する正しい知識の習得やセルフケア行動の実践が不十分であると指摘されている（朱, 2023）。さらに、ヘルスリテラシーが低い場合、月経に伴う不調を「ありふれたもの」として我慢し、羞恥心や不安から支援を求めることをためらう傾向もみられる（伊藤, 2025）。 そこで本研究は、中国農村地域に居住する女子高校生を対象として、月経関連セルフケア行動、ヘルスリテラシー、および支援体制とその利用状況等について明らかにすることを目的とした。 【方法】 2025 年 6 月に中国雲南省の農村部の高校 2 校（A 校・B 校）の 1 年生、2 年生の女子生徒を対象に自記式質問紙調査を実施した。質問項目は、基本属性、月経関連症状とセルフケア、ヘルスリテラシー（HLS-EU-Q16 中国語版）、月経関連教育、学校・家庭・地域における相談・支援体制等で構成した。分析には、IBM SPSS Statistics を用いた。 【結果】 合計 203 名（A 校 1 年生 50 名、2 年生 51 名。B 校 1 年生 50 名、2 年生 52 名）から回答を得て、回収率はいずれも 100.0%であった。初経年齢は、平均 12.3±0.93 歳であった。月経関連症状として、月経周期が不規則と回答したのは 95.1%、PMS の症状を経験したのは 84.1%であった。また、91.6%が月経痛を経験し、その対処法として「我慢する」が 93.1%である一方、「授業を休む」が 24.1%であった。 学校における月経関連教育については、月経に対する心理的ケアや感情の扱い方が主な内容であったが、月経関連教育について「満足している」と回答したのは 24.2%であった。 月経関連症状のために医療機関を利用したことがあると回答したのは 64.9%であった。医療機関での対応に満足しているとしたのは、31.2%であった。	

月経について、家族の中の主な相談相手として 92.6%が「母親」として回答していた。しかしながら、「話しやすい」と回答したのは 56.0%であった。

ヘルスリテラシーについては、「不十分」5.2%、「限定的」37.9%、「十分」56.9%であり、平均 13.1 ±2.50 であった。

【考察】

本研究は、中国農村部の女子高校生を対象にした質問紙調査を行い、月経関連セルフケア、ヘルスリテラシー、支援体制について分析を行った。その結果、9 割以上が月経痛については「我慢する」を選択していた。また、ヘルスリテラシーは、一定水準にあると思われるものの、月経関連症状に対するセルフケア関連行動と必ずしも関連していない可能性が考えられた。その理由に、月経関連教育の不十分さや学校支援の欠如と考えられた（金，2016）。

医療機関の利用経験は多いものの、その対応への満足度は低く、医療機関・従事者と連携した取り組みの必要性が考えられた。また、母親への相談のしにくさについては、母親自身の知識や文化的影響の可能性も考えられることから、母子保健サービスを中心とする公衆衛生対策として母親に対する月経関連教育の提供体制の整備が必要と考えられた。

今後は、月経関連教育経験やセルフケア行動とヘルスリテラシーとの関連について統計学的分析を行い、学校、家庭、地域における月経に関する支援体制について検討することが求められる。

※無断転載禁止